



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中尾 浩一  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 059-227-2151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,860	△3.1	16,854	△13.1	10,648	△7.6
26年3月期	83,463	1.3	19,390	25.0	11,520	21.8

(注) 包括利益 27年3月期 58,768百万円 (289.1%) 26年3月期 15,102百万円 (△57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.97	41.92	3.3	0.3	20.8
26年3月期	45.40	45.36	4.1	0.4	23.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,334,540	357,052	6.5	1,375.30
26年3月期	5,072,120	297,198	5.7	1,141.27

(参考) 自己資本 27年3月期 348,914百万円 26年3月期 289,542百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	84,843	△39,953	△2,040	209,342
26年3月期	144,189	△82,159	△12,059	166,468

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	17.6	0.7
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	19.1	0.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.0	

(注)26年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金0円50銭(創立135周年記念配当)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△2.1	7,900	△15.7	8,300	34.2	32.71
通期	77,700	△3.9	12,500	△25.8	10,700	0.5	42.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	254,119,000 株	26年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	419,302 株	26年3月期	418,924 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	253,706,207 株	26年3月期	253,725,945 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,360	△2.7	15,002	△14.4	10,025	△7.4
26年3月期	71,313	1.6	17,518	27.5	10,831	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.51	39.47
26年3月期	42.68	42.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,300,797	333,210	6.3	1,313.03
26年3月期	5,049,974	282,926	5.6	1,114.91

(参考) 自己資本 27年3月期 333,116百万円 26年3月期 282,853百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	△2.3	7,300	△15.5	8,100	34.5	31.92
通期	66,000	△4.8	11,100	△26.0	10,200	1.7	40.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	.....	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P.	2
2. 経営方針	.....	P.	3
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P.	3
(2) 目標とする経営指標	.....	P.	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	.....	P.	3
(4) 会社の対処すべき課題	.....	P.	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P.	3
4. 連結財務諸表	.....	P.	4
(1) 連結貸借対照表	.....	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P.	12
5. 個別財務諸表	.....	P.	15
(1) 貸借対照表	.....	P.	15
(2) 損益計算書	.....	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P.	20
6. 役員の異動	.....	P.	22

## 【平成27年3月期 決算補足説明資料目次】

I 平成27年3月期 決算のポイント	—	.....	P.	24
1. 損益状況	単	.....	P.	24
2. 主要勘定等の状況	単	.....	P.	25
3. 自己資本比率の状況	単	.....	P.	26
4. 不良債権の状況	単	.....	P.	26
5. 有価証券の評価差額	単	.....	P.	26
II 平成27年3月期 決算の概況	—	.....	P.	27
1. 損益状況	単・連	.....	P.	27
2. 業務純益	単	.....	P.	28
3. 利鞘	単	.....	P.	29
4. 国債等債券損益	単	.....	P.	29
5. 自己資本比率	単・連	.....	P.	30
6. ROE	単	.....	P.	30
III 貸出金等の状況	—	.....	P.	31
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	P.	31
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	P.	32
3. 金融再生法開示債権	単・連	.....	P.	33
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	.....	P.	33
5. 業種別貸出状況等	単	.....	P.	34
6. 国別貸出状況等	単	.....	P.	35
7. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	.....	P.	36
(ご参考)				
預り資産残高	単	.....	P.	36
IV 有価証券の評価損益	単・連	.....	P.	37
V 業績予想	単・連	.....	P.	38
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	.....	P.	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動もあり、個人消費などに弱さがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は回復していくことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、着実に回復を続けています。今後につきましても、海外経済や為替動向などに留意する必要がありますが、堅調に推移している輸出や設備投資、さらに地方創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されます。

## (経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ26億2百万円減少し、808億60百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損やリース子会社の割賦原価等のその他業務費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、640億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ25億36百万円減少し、168億54百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ8億72百万円減少し、106億48百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ19億45百万円減少して691億97百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ25億45百万円減少して152億63百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ5億55百万円減少して87億86百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ63百万円減少して5億円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ1億50百万円減少して46億10百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億2百万円増加して11億31百万円となりました。

## (今後の見通し)

平成25年4月からスタートしました中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』に取り組むことにより、総預金・総貸出金の増強に努めますほか、従来以上に業務の効率化を追求し、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成28年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益777億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益660億円、経常利益111億円、当期純利益102億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,661億円増加し、4兆5,825億円となりました。

貸出金は中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,081億円増加し、2兆8,135億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ947億円増加し、2兆1,401億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより848億43百万円のプラス（前連結会計年度比593億46百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより399億53百万円のマイナス（前連結会計年度比422億6百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより20億40百万円のマイナス（前連結会計年度比100億18百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ428億74百万円増加し、2,093億42百万円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に作る社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、業務の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざしております。計画の2年目にあたる平成26年度の実績は以下のとおりであり、引き続き、目標達成に向け適切な対応策を実施し、業績向上に努めてまいります。

(中期経営計画「進化への羅針盤 2015」における目標と平成26年度の実績)

項目	平成27年度目標	平成26年度実績
総預金平残(譲渡性預金含む)	4兆5,000億円以上	4兆5,196億円
総貸出金平残	2兆8,000億円以上	2兆7,431億円
当期純利益	70億円以上	100億円
不良債権比率	2.8%以下	2.39%
コア資本比率(自己資本比率)	10%以上	10.28%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月から取り組んでおります中期経営計画「進化への羅針盤 2015」では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、7つの基本戦略「営業基盤の拡充」「収益基盤の確立」「地域プレゼンスの向上」「期待を信頼に繋ぐサービスの実現」「業務効率化の追求」「経営管理態勢の強化」「魅力に満ちた職場作り」を掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「進化への羅針盤 2015」では、「地域で絶対的な信頼を得て、健全・堅固な経営体質のもと、地域とともに成長・発展するエクセレントリージョナルバンク」をめざしております。

また、当行は、「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、株主の皆様をはじめお客さま・地域社会・従業員といったステークホルダーからの期待に応える取組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかってまいります。

その実現に向けて、事業性評価にもとづく融資や各種サポートをはじめとする金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域の持続的発展に貢献してまいります。また、地域産業の競争力強化に寄与する取組みに積極的に参画することで、魅力ある地域資源の掘り起こしや地域産業の付加価値向上をはかり、地方創生にも貢献いたします。一方、お客さまの海外事業展開に関するサポート体制の強化といたしましては、さらなる海外ネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざします。また、業務の再構築(BPR)によりローコストオペレーションを実現し、厳しい経営環境にも耐えられる強固な経営体質の構築をはかってまいります。さらに、お客さまのご意見やご要望を、商品・サービスの改善に反映させることで、より一層サービス品質の向上に努めます。

CSR(企業の社会的責任)活動につきましては、『百五の森』の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

新本館ビル2棟につきましては、本店営業部や一部のグループ会社が入居する岩田本店棟は本年9月の移転を、本部各部が入居する丸之内本部棟は平成28年1月の移転をめざしております。新本館への移転を機に、グループ会社間のさらなる連携強化、業務の効率化をはかってまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	169,924	212,089
コールローン及び買入手形	15,828	13,183
買入金銭債権	20,438	16,180
商品有価証券	24	43
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	2,045,481	2,140,190
貸出金	2,705,413	2,813,548
外国為替	2,849	3,584
リース債権及びリース投資資産	13,970	14,109
その他資産	24,653	28,012
有形固定資産	36,259	42,527
建物	9,678	9,370
土地	20,337	20,221
リース資産	25	14
建設仮勘定	4,129	10,419
その他の有形固定資産	2,088	2,501
無形固定資産	2,944	2,726
ソフトウェア	2,798	2,581
その他の無形固定資産	146	145
退職給付に係る資産	23,634	38,191
繰延税金資産	854	739
支払承諾見返	30,584	29,700
貸倒引当金	△23,741	△23,287
資産の部合計	5,072,120	5,334,540
<b>負債の部</b>		
預金	4,230,272	4,409,357
譲渡性預金	186,036	173,148
コールマネー及び売渡手形	133,034	65,552
債券貸借取引受入担保金	27,058	103,639
借入金	58,851	68,836
外国為替	67	45
社債	15,000	15,000
その他負債	49,057	52,400
賞与引当金	202	203
退職給付に係る負債	7,023	2,964
役員退職慰労引当金	77	86
睡眠預金払戻損失引当金	819	910
ポイント引当金	255	260
偶発損失引当金	533	546
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32,981	52,058
再評価に係る繰延税金負債	3,066	2,775
支払承諾	30,584	29,700
負債の部合計	4,774,922	4,977,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	183,316	195,042
自己株式	△151	△153
株主資本合計	210,722	222,446
その他有価証券評価差額金	74,410	115,167
繰延ヘッジ損益	△1,980	△3,841
土地再評価差額金	3,980	4,262
退職給付に係る調整累計額	2,409	10,879
その他の包括利益累計額合計	78,819	126,467
新株予約権	73	94
少数株主持分	7,582	8,043
純資産の部合計	297,198	357,052
負債及び純資産の部合計	5,072,120	5,334,540

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	83,463	80,860
資金運用収益	54,182	52,526
貸出金利息	34,154	33,364
有価証券利息配当金	19,729	18,863
コールローン利息及び買入手形利息	135	55
預け金利息	24	108
その他の受入利息	138	135
役務取引等収益	10,118	11,451
その他業務収益	14,736	14,044
その他経常収益	4,425	2,837
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,425	2,837
経常費用	64,072	64,006
資金調達費用	4,717	4,925
預金利息	2,723	2,562
譲渡性預金利息	171	178
コールマネー利息及び売渡手形利息	228	454
債券貸借取引支払利息	48	63
借用金利息	120	104
社債利息	199	199
その他の支払利息	1,225	1,363
役務取引等費用	3,694	4,049
その他業務費用	8,687	7,908
営業経費	44,236	44,537
その他経常費用	2,737	2,585
貸倒引当金繰入額	2,157	1,930
その他の経常費用	579	654
経常利益	19,390	16,854
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	586	88
固定資産処分損	189	82
減損損失	397	5
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	18,803	16,766
法人税、住民税及び事業税	5,828	4,472
法人税等調整額	1,047	1,203
法人税等合計	6,876	5,675
少数株主損益調整前当期純利益	11,927	11,090
少数株主利益	406	442
当期純利益	11,520	10,648

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,927	11,090
その他の包括利益	3,175	47,677
その他有価証券評価差額金	2,614	40,780
繰延ヘッジ損益	560	△1,861
土地再評価差額金	—	287
退職給付に係る調整額	—	8,470
包括利益	15,102	58,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,694	58,302
少数株主に係る包括利益	407	466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	173,581	△134	201,005
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	173,581	△134	201,005
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
当期純利益			11,520		11,520
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△1	14	12
土地再評価差額金の取崩			245		245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,734	△17	9,717
当期末残高	20,000	7,557	183,316	△151	210,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,797	△2,541	4,226	—	73,482	55	7,179	281,722
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,797	△2,541	4,226	—	73,482	55	7,179	281,722
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
当期純利益								11,520
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								12
土地再評価差額金の取崩								245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	560	△245	2,409	5,337	17	402	5,758
当期変動額合計	2,613	560	△245	2,409	5,337	17	402	15,475
当期末残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	183,316	△151	210,722
会計方針の変更による累積的影響額			3,102		3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	186,418	△151	213,824
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
当期純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	7	6
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,623	△2	8,621
当期末残高	20,000	7,557	195,042	△153	222,446

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198
会計方針の変更による累積的影響額								3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	300,300
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
当期純利益								10,648
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								6
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,756	△1,861	281	8,470	47,647	21	461	48,130
当期変動額合計	40,756	△1,861	281	8,470	47,647	21	461	56,752
当期末残高	115,167	△3,841	4,262	10,879	126,467	94	8,043	357,052

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,803	16,766
減価償却費	2,997	2,899
減損損失	397	5
貸倒引当金の増減(△)	△523	△453
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,306	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,345	△830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,446	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	96	90
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	5
偶発損失引当金の増減(△)	△392	12
資金運用収益	△54,182	△52,526
資金調達費用	4,717	4,925
有価証券関係損益(△)	△4,514	△3,070
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	51	10
為替差損益(△は益)	△26	△24
固定資産処分損益(△は益)	189	82
貸出金の純増(△)減	△174,424	△108,134
預金の純増減(△)	157,408	179,085
譲渡性預金の純増減(△)	33,042	△12,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	31,429	9,984
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,047	709
コールローン等の純増(△)減	36,062	5,975
コールマネー等の純増減(△)	52,038	△67,481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,607	76,581
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,083	△735
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	△22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△458	△138
資金運用による収入	59,100	57,170
資金調達による支出	△6,353	△5,048
その他	20,424	△12,117
小計	150,938	90,911
法人税等の支払額	△6,748	△6,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,189	84,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△508,032	△624,915
有価証券の売却による収入	226,808	339,972
有価証券の償還による収入	207,811	254,058
金銭の信託の増加による支出	△2,051	△10
有形固定資産の取得による支出	△5,851	△8,266
有形固定資産の売却による収入	11	12
無形固定資産の取得による支出	△849	△804
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,159	△39,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,023	△2,026
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△31	△9
自己株式の売却による収入	0	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,059	△2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,998	42,874
現金及び現金同等物の期首残高	116,470	166,468
現金及び現金同等物の期末残高	166,468	209,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,437百万円増加し、退職給付に係る負債が2,340百万円減少し、利益剰余金が3,102百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

① 概要

当該会計基準等は、(ア)子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、(イ)取得関連費用の取扱い、(ウ)暫定的な会計処理の取扱い、(エ)当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	68,952	8,369	77,322	3,538	80,860	—	80,860
セグメント間の 内部経常収益	244	417	662	1,071	1,733	△ 1,733	—
計	69,197	8,786	77,984	4,610	82,594	△ 1,733	80,860
セグメント利益	15,263	500	15,764	1,131	16,895	△ 41	16,854
セグメント資産	5,313,772	22,474	5,336,247	19,003	5,355,250	△ 20,709	5,334,540
その他の項目							
減価償却費	2,741	103	2,844	55	2,899	—	2,899
資金運用収益	52,507	19	52,526	83	52,610	△ 84	52,526
資金調達費用	4,885	85	4,970	0	4,971	△ 45	4,925
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	87	—	87	1	88	—	88
(固定資産処分損)	81	—	81	0	82	—	82
(減損損失)	5	—	5	—	5	—	5
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	5,063	174	5,238	437	5,675	—	5,675
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,717	386	9,104	30	9,135	—	9,135

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,709百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	平成27年3月期
1株当たり純資産額	1,375円30銭
1株当たり当期純利益金額	41円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円92銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年3月期
純資産の部の合計額	百万円	357,052
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,138
うち新株予約権	百万円	94
うち少数株主持分	百万円	8,043
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	348,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,699

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成27年3月期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	10,648
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,648
普通株式の期中平均株式数	千株	253,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	256
うち新株予約権	千株	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、12円22銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ23銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	166,700	209,536
現金	55,152	56,433
預け金	111,547	153,102
コールローン	15,828	13,183
買入金銭債権	20,438	16,180
商品有価証券	24	43
商品国債	24	39
商品地方債	—	4
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	2,049,171	2,143,824
国債	749,638	805,231
地方債	273,460	277,268
社債	649,902	561,235
株式	132,231	179,450
その他の証券	243,938	320,637
貸出金	2,710,066	2,818,004
割引手形	9,531	9,958
手形貸付	113,954	107,062
証書貸付	2,239,846	2,351,437
当座貸越	346,734	349,546
外国為替	2,849	3,584
外国他店預け	2,431	2,977
買入外国為替	4	19
取立外国為替	412	587
その他資産	14,152	16,698
前払費用	0	100
未収収益	7,985	7,920
金融派生商品	493	2,522
その他の資産	5,673	6,155
有形固定資産	35,620	41,568
建物	9,400	9,115
土地	20,117	20,001
リース資産	752	752
建設仮勘定	4,127	10,418
その他の有形固定資産	1,222	1,280
無形固定資産	2,826	2,545
ソフトウェア	2,677	2,401
リース資産	7	3
その他の無形固定資産	141	139
前払年金費用	20,345	24,402
支払承諾見返	30,584	29,700
貸倒引当金	△21,633	△21,474
資産の部合計	5,049,974	5,300,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,235,118	4,414,467
当座預金	123,566	128,668
普通預金	1,933,033	2,046,513
貯蓄預金	44,359	43,125
通知預金	25,902	23,977
定期預金	2,067,727	2,118,194
その他の預金	40,529	53,988
譲渡性預金	191,256	179,378
コールマネー	133,034	65,552
債券貸借取引受入担保金	27,058	103,639
借入金	52,531	60,835
借入金	52,531	60,835
外国為替	67	45
売渡外国為替	61	39
未払外国為替	6	5
社債	15,000	15,000
その他負債	39,231	43,096
未払法人税等	2,469	1,094
未払費用	4,350	4,197
前受収益	1,210	1,134
金融派生商品	3,487	9,143
リース債務	808	805
資産除去債務	329	347
その他の負債	26,575	26,373
退職給付引当金	7,192	4,851
睡眠預金払戻損失引当金	819	910
ポイント引当金	182	188
偶発損失引当金	379	377
繰延税金負債	31,525	46,765
再評価に係る繰延税金負債	3,066	2,775
支払承諾	30,584	29,700
<b>負債の部合計</b>	<b>4,767,048</b>	<b>4,967,587</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	179,071	190,175
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	161,693	172,797
別途積立金	149,214	158,214
繰越利益剰余金	12,479	14,583
自己株式	△151	△153
株主資本合計	206,478	217,579
その他有価証券評価差額金	74,374	115,116
繰延ヘッジ損益	△1,980	△3,841
土地再評価差額金	3,980	4,262
評価・換算差額等合計	76,375	115,536
新株予約権	73	94
純資産の部合計	282,926	333,210
負債及び純資産の部合計	5,049,974	5,300,797

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	71,313	69,360
資金運用収益	54,269	52,696
貸出金利息	34,116	33,335
有価証券利息配当金	19,854	19,063
コールローン利息	135	55
預け金利息	23	107
その他の受入利息	138	135
役務取引等収益	10,334	11,581
受入為替手数料	3,458	3,403
その他の役務収益	6,876	8,178
その他業務収益	2,275	2,244
外国為替売買益	234	319
商品有価証券売買益	2	7
国債等債券売却益	2,037	1,642
金融派生商品収益	—	274
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,434	2,837
株式等売却益	3,085	1,591
その他の経常収益	1,348	1,246
経常費用	53,795	54,357
資金調達費用	4,670	4,885
預金利息	2,725	2,564
譲渡性預金利息	171	178
コールマネー利息	228	454
債券貸借取引支払利息	48	63
借用金利息	71	61
社債利息	199	199
金利スワップ支払利息	1,209	1,359
その他の支払利息	15	3
役務取引等費用	4,068	4,431
支払為替手数料	641	636
その他の役務費用	3,426	3,795
その他業務費用	448	115
国債等債券売却損	438	115
国債等債券償還損	2	—
金融派生商品費用	8	—
営業経費	42,075	42,276
その他経常費用	2,532	2,648
貸倒引当金繰入額	1,972	2,016
株式等売却損	89	47
株式等償却	78	—
金銭の信託運用損	51	10
その他の経常費用	340	574
経常利益	17,518	15,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	581	87
固定資産処分損	184	81
減損損失	397	5
税引前当期純利益	16,936	14,916
法人税、住民税及び事業税	5,065	3,856
法人税等調整額	1,040	1,034
法人税等合計	6,105	4,890
当期純利益	10,831	10,025

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	142,714	9,934	170,026
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	142,714	9,934	170,026
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,831	10,831
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
土地再評価差額金の 取崩						245	245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,500	2,545	9,045
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△134	197,449	71,760	△2,541	4,226	73,445	55	270,951
会計方針の変更による 累積的影響額		—						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△134	197,449	71,760	△2,541	4,226	73,445	55	270,951
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,831						10,831
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△31	△31						△31
自己株式の処分	14	12						12
土地再評価差額金の 取崩		245						245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,614	560	△245	2,929	17	2,946
当期変動額合計	△17	9,028	2,614	560	△245	2,929	17	11,975
当期末残高	△151	206,478	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	282,926

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071
会計方針の変更による累積的影響額						3,102	3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	15,582	182,173
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,025	10,025
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△998	8,001
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	158,214	14,583	190,175

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	206,478	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	282,926
会計方針の変更による累積的影響額		3,102						3,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△151	209,580	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	286,028
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,025						10,025
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	7	6						6
土地再評価差額金の取崩		6						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,741	△1,861	281	39,161	21	39,183
当期変動額合計	△2	7,999	40,741	△1,861	281	39,161	21	47,182
当期末残高	△153	217,579	115,116	△3,841	4,262	115,536	94	333,210

## 6. 役員の異動（平成27年6月19日付）

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 昇格予定取締役

常務取締役	<small>たなか ひでと</small> 田 中 秀 人	(現 取締役人事部長)
常務取締役	<small>てらお まさき</small> 寺 尾 正 紀	(現 取締役南勢支社長)

#### ② 新任取締役候補

取締役	<small>やなぎたに つよし</small> 柳 谷 剛	(現 中勢支社長)
取締役	<small>かわきた ひさし</small> 川 喜 田 久	(現 三重トヨペット株式会社代表取締役社長、 株式会社ちとせ代表取締役社長、 当行社外監査役)

(注) 新任取締役候補者の川喜田久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。  
なお、同氏は、現在、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であり、取締役選任後、引き続き独立役員とする予定であります。

#### ③ 新任監査役候補

監査役	<small>かわぼた やすなり</small> 川 端 康 成	(現 川端法律事務所代表弁護士)
-----	-------------------------------------	------------------

(注) 新任監査役候補者の川端康成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。  
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

#### ④ 退任予定取締役

常務取締役	<small>やまもと てつや</small> 山 本 哲 也	(株式会社ヘルシーファミリー代表取締役社長就任予定)
常務取締役	<small>あらき やすゆき</small> 荒 木 康 行	(株式会社百五経済研究所代表取締役社長就任予定)

#### ⑤ 退任予定監査役

監査役	<small>かわきた ひさし</small> 川 喜 田 久	(当行社外取締役就任予定)
-----	------------------------------------	---------------

< 略 歴 >

[新任取締役候補]

やなぎたに つよし  
柳 谷 剛 (昭和 34 年 9 月 25 日生)

昭和 58 年 4 月 当行入行  
平成 16 年 4 月 二見浦支店長  
平成 18 年 6 月 鳥羽志摩支社次長  
平成 19 年 4 月 矢田支店長  
平成 21 年 6 月 松阪支店長  
平成 23 年 6 月 名古屋支店長  
平成 25 年 6 月 本店営業部長  
平成 26 年 6 月 中勢支社長、現在に至る

かわきた ひさし  
川 喜 田 久 (昭和 21 年 8 月 30 日生)

昭和 44 年 4 月 トヨタ自動車販売株式会社入社  
昭和 53 年 6 月 トヨタ自動車販売株式会社退社  
昭和 53 年 7 月 三重トヨペット株式会社入社  
昭和 55 年 6 月 三重トヨペット株式会社取締役  
昭和 56 年 6 月 三重トヨペット株式会社代表取締役常務  
昭和 59 年 6 月 三重トヨペット株式会社代表取締役社長、現在に至る  
平成 19 年 6 月 当行社外監査役、現在に至る  
平成 26 年 6 月 株式会社ちとせ代表取締役社長、現在に至る

[新任監査役候補]

かわぼた やすなり  
川 端 康 成 (昭和 37 年 1 月 6 日生)

平成 10 年 4 月 弁護士登録(三重弁護士会入会)  
平成 16 年 10 月 川端法律事務所(松阪市)開業、現在に至る

## 平成 27 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成27年3月期 決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益の減少により業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金の取崩額が減少したことなどから、前期比 18 億円減少して 149 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、10 億円減少して 125 億円となりました。

経常利益は、業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益の減少などにより臨時損益が減少したことから、前期比 25 億円減少して 150 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比8億円減少して 100 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 27 年3月期		平成 26 年3月期
	平成 27 年3月期	平成 26 年3月期比	
業務粗利益 ①	57,093	△ 600	57,693
資金利益	47,814	△ 1,787	49,601
役員取引等利益	7,150	884	6,266
その他業務利益	2,129	303	1,826
うち国債等債券損益 ②	1,526	△ 70	1,596
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 879	730	△ 1,610
経費 ④	43,013	559	42,453
業務純益 ⑤=①-③-④	14,959	△ 1,890	16,850
実質業務純益 ⑤+③	14,080	△ 1,159	15,239
コア業務純益 ⑤+③-②	12,553	△ 1,089	13,643
臨時損益	45	△ 624	670
うち不良債権処理額 ⑥	3,178	△ 449	3,627
うち株式等関係損益	1,543	△ 1,374	2,918
経常利益	15,002	△ 2,515	17,518
特別損益	△ 86	494	△ 581
税引前当期純利益	14,916	△ 2,020	16,936
当期純利益	10,025	△ 805	10,831
与信関係費用 ③+⑥	2,298	281	2,017

## 【資金利益】

利回りの低下により、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから 1,787 百万円減少しました。

## 【役員取引等利益】

住宅ローン取扱手数料や保険窓販手数料が増加したことなどにより 884 百万円増加しました。

## 【その他業務利益】

金融派生商品収益の増加などにより 303 百万円増加しました。

## 【経費】

人件費や税金が増加したことにより 559 百万円増加しました。

## 【業務純益】

資金利益の減少により業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金の取崩額が減少したことなどから 1,890 百万円減少しました。

## 【経常利益】

業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどから 2,515 百万円減少しました。

## 【与信関係費用】

個別貸倒引当金繰入額は減少したものの、一般貸倒引当金の取崩額が減少したことなどから 281 百万円増加しました。

## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,674 億円増加し、4兆 5,938 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預金等(譲渡性預金含む)	45,938	1,674	44,263
預金	44,144	1,793	42,351
うち 個人預金	34,524	1,195	33,329
うち 法人預金	7,920	223	7,696
譲渡性預金	1,793	△ 118	1,912

## (2) 貸出金残高

貸出金については、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,079 億円増加し、2兆 8,180 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸出金	28,180	1,079	27,100
うち 中小企業等貸出金	17,859	1,515	16,344
うち 住宅ローン	7,279	716	6,562

## (3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 191 億円増加して 1,043 億円となりました。  
 公共債については、期末残高は前期末比 493 億円減少して 526 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前期末比 137 億円増加して 2,256 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
投資信託	1,043	191	851
公共債	526	△ 493	1,019
保険(※)	2,256	137	2,119

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことなどから、前期末比 0.36 ポイント低下し、10.28%となりました。

(単位:億円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
自己資本比率	10.28	△ 0.36	10.64
自己資本の額	2,337	47	2,290
リスク・アセットの額	22,735	1,219	21,516
総所要自己資本額(注)	909	48	860

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 53 億円減少し、686 億円となりました。  
開示債権比率については、前期末比 0.29 ポイント低下し、2.39%となりました。

(単位:億円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
開示債権合計	686	△ 53	740
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	18	97
危険債権	473	△ 63	537
要管理債権	97	△ 8	106
開示債権比率	2.39	△ 0.29	2.68

## 5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株価の上昇などにより、前期末比 549 億円増加し、1,674 億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
有価証券の評価差額	1,674	549	1,125
株式	1,201	417	783
債券	338	21	316
その他	135	110	24

## II 平成27年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	57,093	△ 600	57,693
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 55,567 )	( △ 529 )	( 56,097 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	53,411	△ 1,436	54,847
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 52,393 )	( △ 625 )	( 53,019 )
資 金 利 益	5	45,208	△ 1,604	46,812
役 務 取 引 等 利 益	6	7,068	873	6,195
そ の 他 業 務 利 益	7	1,133	△ 705	1,839
(うち国債等債券損益)	8	( 1,017 )	( △ 810 )	( 1,827 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,682	836	2,846
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 3,173 )	( 95 )	( 3,077 )
資 金 利 益	11	2,605	△ 182	2,788
役 務 取 引 等 利 益	12	81	10	71
そ の 他 業 務 利 益	13	995	1,008	△ 13
(うち国債等債券損益)	14	( 509 )	( 740 )	( △ 231 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	43,013	559	42,453
人 件 費	16	24,140	450	23,689
物 件 費	17	17,109	△ 33	17,143
税 金	18	1,762	142	1,620
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	14,080	△ 1,159	15,239
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	12,553	△ 1,089	13,643
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 879	730	△ 1,610
業 務 純 益	22	14,959	△ 1,890	16,850
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,526	△ 70	1,596
臨 時 損 益	24	45	△ 624	670
② 不 良 債 権 処 理 額	25	3,178	△ 449	3,627
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	2,896	△ 687	3,583
債 権 等 売 却 損	27	108	△ 142	251
そ の 他	28	173	379	△ 206
株 式 等 関 係 損 益	29	1,543	△ 1,374	2,918
株 式 等 売 却 益	30	1,591	△ 1,494	3,085
株 式 等 売 却 損	31	47	△ 42	89
株 式 等 償 却	32	—	△ 78	78
そ の 他 臨 時 損 益	33	1,680	300	1,380
経 常 利 益	34	15,002	△ 2,515	17,518
特 別 損 益	35	△ 86	494	△ 581
うち固定資産処分損益	36	△ 81	102	△ 184
固 定 資 産 処 分 益	37	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	38	81	△ 102	184
う ち 減 損 損 失	39	5	△ 392	397
税 引 前 当 期 純 利 益	40	14,916	△ 2,020	16,936
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,856	△ 1,209	5,065
法 人 税 等 調 整 額	42	1,034	△ 5	1,040
法 人 税 等 合 計	43	4,890	△ 1,214	6,105
当 期 純 利 益	44	10,025	△ 805	10,831
与 信 関 係 費 用 ① + ②	45	2,298	281	2,017

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期	
連	結 粗 利 益	1	61,139	△ 799	61,938
	資 金 利 益	2	47,600	△ 1,864	49,464
	役 務 取 引 等 利 益	3	7,402	978	6,424
	そ の 他 業 務 利 益	4	6,136	86	6,049
営	業 経 費	5	44,537	301	44,236
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 1,027	537	△ 1,565
②	不 良 債 権 処 理 額	7	3,251	△ 523	3,775
	貸 出 金 償 却	8	11	3	8
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,958	△ 764	3,723
	債 権 等 売 却 損	10	109	△ 141	251
	そ の 他	11	173	379	△ 206
③	償 却 債 権 取 立 益	12	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	13	1,543	△ 1,374	2,918	
そ の 他	14	932	△ 47	979	
経 常 利 益	15	16,854	△ 2,536	19,390	
特 別 損 益	16	△ 87	498	△ 586	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	16,766	△ 2,037	18,803	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	4,472	△ 1,356	5,828	
法 人 税 等 調 整 額	19	1,203	155	1,047	
法 人 税 等 合 計	20	5,675	△ 1,200	6,876	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	21	11,090	△ 836	11,927	
少 数 株 主 利 益	22	442	35	406	
当 期 純 利 益	23	10,648	△ 872	11,520	

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	24	2,223	13	2,210
-----------------------	----	-------	----	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	16,928	△ 1,994	18,922
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	-	10
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
(1)	実質業務純益	14,080	△ 1,159	15,239
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,849	△ 577	6,427
(2)	業務純益	14,959	△ 1,890	16,850
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	6,215	△ 891	7,106

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.08	△ 0.09	1.17
	(イ) 貸出金利回(B)	1.21	△ 0.10	1.31
	(ロ) 有価証券利回	0.96	△ 0.09	1.05
	(2) 資金調達原価(C)	1.00	△ 0.05	1.05
	(イ) 預金等原価(D)	1.01	△ 0.03	1.04
	預金等利回	0.06	—	0.06
	(ロ) 外部負債利回	0.31	0.02	0.29
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.08	△ 0.04	0.12
(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.20	△ 0.07	0.27	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.05	△ 0.08	1.13
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.22	△ 0.09	1.31
	(ロ) 有価証券利回<国内>	0.93	△ 0.07	1.00
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.01	△ 0.03	1.04
	預金等原価<国内>(d)	0.99	△ 0.03	1.02
	預金等利回<国内>	0.06	—	0.06
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.04	△ 0.05	0.09
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.23	△ 0.06	0.29

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)		1,526	△ 70	1,596
売却益		1,642	△ 395	2,037
償還益		—	—	—
売却損		115	△ 322	438
償還損		—	△ 2	2
償却		—	—	—

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.28	△ 0.36	10.64
(2) 自己資本の額	233,767	4,744	229,022
(3) リスク・アセットの額	2,273,557	121,904	2,151,652
(4) 総所要自己資本額(注)	90,942	4,876	86,066

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.67	△ 0.39	11.06
(2) 自己資本の額	246,245	5,070	241,175
(3) リスク・アセットの額	2,305,817	127,174	2,178,642
(4) 総所要自己資本額(注)	92,232	5,086	87,145

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.83	△ 1.25	6.08
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.23	△ 0.68	3.91

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,443	387	2,055
	延滞債権額	55,606	△ 4,997	60,603
	3カ月以上延滞債権額	22	△ 2	25
	貸出条件緩和債権額	9,740	△ 846	10,586
	合計	67,812	△ 5,458	73,271
貸出金残高(末残)		2,818,004	107,938	2,710,066

(単位:%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	0.07
	延滞債権額	1.97	△ 0.26	2.23
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.05	0.39
	合計	2.40	△ 0.30	2.70

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,725	353	2,371
	延滞債権額	56,581	△ 5,115	61,697
	3カ月以上延滞債権額	22	△ 2	25
	貸出条件緩和債権額	9,740	△ 847	10,587
	合計	69,070	△ 5,611	74,682
貸出金等残高(末残)		2,837,165	108,822	2,728,342

(単位:%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.08
	延滞債権額	1.99	△ 0.27	2.26
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△ 0.04	0.38
	合計	2.43	△ 0.30	2.73

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	
		平成26年3月末	比
貸倒引当金	21,474	△ 158	平成26年3月末
一般貸倒引当金	4,434	△ 879	21,633
個別貸倒引当金	17,040	720	5,314
特定海外債権引当勘定	—	—	16,319
			—

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	
		平成26年3月末	比
貸倒引当金	23,287	△ 453	平成26年3月末
一般貸倒引当金	4,903	△ 1,027	23,741
個別貸倒引当金	18,383	574	5,931
特定海外債権引当勘定	—	—	17,809
			—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,540	1,832	9,708
危険債権	47,343	△ 6,373	53,716
要管理債権	9,763	△ 848	10,611
合計 (A)	68,647	△ 5,389	74,037
総与信 (B)	2,863,257	108,659	2,754,598
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	2.39	△ 0.29	2.68

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,321	1,708	10,612
危険債権	47,820	△ 6,402	54,222
要管理債権	9,763	△ 849	10,612
合計 (C)	69,905	△ 5,542	75,447
総与信 (D)	2,882,456	109,541	2,772,914
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	2.42	△ 0.30	2.72

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
保全額 (E)	55,555	△ 2,835	58,391
貸倒引当金	17,942	649	17,292
担保保証等	37,613	△ 3,485	41,098

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	80.92	2.06	78.86
-------------	-------	------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
保全額 (F)	56,702	△ 2,982	59,684
貸倒引当金	19,050	504	18,546
担保保証等	37,651	△ 3,487	41,138

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	81.11	2.01	79.10
-------------	-------	------	-------

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
		2,818,004	107,938
製造業	383,156	△ 40,482	423,639
農業, 林業	6,589	△ 55	6,644
漁業	3,236	△ 75	3,311
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,591	3,052	4,539
建設業	105,716	1,799	103,917
電気・ガス・熱供給・水道業	51,669	4,362	47,306
情報通信業	18,220	101	18,118
運輸業, 郵便業	96,631	△ 4,622	101,253
卸売業, 小売業	294,066	230	293,835
金融業, 保険業	252,319	54,960	197,358
不動産業, 物品賃貸業	339,786	25,391	314,394
学術研究, 専門・技術サービス業	13,498	△ 137	13,635
宿泊業	16,631	△ 1,545	18,177
飲食業	15,182	△ 31	15,213
生活関連サービス業, 娯楽業	24,168	1,022	23,146
教育, 学習支援業	7,590	△ 388	7,979
医療・福祉	100,755	2,546	98,208
その他のサービス	36,233	1,823	34,410
国・地方公共団体	256,474	△ 9,750	266,225
その他	788,485	69,735	718,749

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
		67,812	△ 5,458
製造業	25,235	△ 2,618	27,854
農業, 林業	230	△ 33	264
漁業	343	△ 28	372
鉱業, 採石業, 砂利採取業	247	△ 5	253
建設業	7,132	△ 1,061	8,193
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	—
情報通信業	473	28	444
運輸業, 郵便業	1,835	△ 559	2,394
卸売業, 小売業	14,445	△ 2,202	16,648
金融業, 保険業	12	0	12
不動産業, 物品賃貸業	4,793	313	4,479
学術研究, 専門・技術サービス業	685	△ 49	735
宿泊業	2,369	360	2,009
飲食業	1,516	△ 132	1,648
生活関連サービス業, 娯楽業	1,145	536	608
教育, 学習支援業	187	△ 44	231
医療・福祉	1,324	222	1,101
その他のサービス	1,451	△ 20	1,472
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,376	△ 169	4,545

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
消費者ローン残高	768,703	70,847	697,856
うち 住宅ローン残高	727,908	71,657	656,251
うち その他ローン残高	40,795	△ 809	41,605

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出比率	63.37	3.06	60.31

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
インド	1,303	1,303	—
うち リスク管理債権	—	—	—
インドネシア	3,605	3,605	—
うち リスク管理債権	—	—	—
シンガポール	2,403	2,403	—
うち リスク管理債権	—	—	—
タイ	2,849	1,849	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—
韓国	1,000	—	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	2,551	1,801	750
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	13,713	10,963	2,750
うち リスク管理債権	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
ブラジル	2,367	1,369	998
うち リスク管理債権	—	—	—

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## 7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	預金等(末残)(注)	4,593,846	167,471
(平残)(注)	4,519,600	170,582	4,349,018
貸出金(末残)	2,818,004	107,938	2,710,066
(平残)	2,743,138	144,484	2,598,654

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	投資信託 (注1)	104,346	19,147
公共債	52,623	△ 49,345	101,969
保険 (注2)	225,683	13,733	211,949

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	154,428	25,382	129,045
うち 百五証券(株)	50,081	6,235	43,846

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		167,462	54,905	167,859	397	112,556	113,416	860
	株式	120,156	41,759	120,257	100	78,397	78,721	324
	債券	33,803	2,133	33,992	188	31,670	31,760	90
	その他	13,502	11,013	13,610	108	2,488	2,934	445
合計		167,462	54,905	167,859	397	112,556	113,416	860
	株式	120,156	41,759	120,257	100	78,397	78,721	324
	債券	33,803	2,133	33,992	188	31,670	31,760	90
	その他	13,502	11,013	13,610	108	2,488	2,934	445

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	167,658	54,961	168,056	398	112,697	113,558	861
株式		120,352	41,815	120,453	100	78,537	78,863	325
	債券	33,803	2,133	33,992	188	31,670	31,760	90
	その他	13,502	11,013	13,610	108	2,488	2,934	445
合計		167,658	54,961	168,056	398	112,697	113,558	861
	株式	120,352	41,815	120,453	100	78,537	78,863	325
	債券	33,803	2,133	33,992	188	31,670	31,760	90
	その他	13,502	11,013	13,610	108	2,488	2,934	445

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 27 年9月 第2四半期累計期間 ( 予 想 )	平成 26 年9月 第2四半期累計期間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 28 年3月期 ( 予 想 )	平成 27 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	34,400	35,201	△ 2.3	66,000	69,360	△ 4.8
経常利益	7,300	8,639	△ 15.5	11,100	15,002	△ 26.0
当期純利益	8,100	6,021	34.5	10,200	10,025	1.7
業務純益	4,700	7,567	△ 37.9	9,100	14,959	△ 39.2

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,100	229	379.4	2,600	2,298	13.1
実質業務純益	4,700	6,839	△ 31.3	9,100	14,080	△ 35.4
コア業務純益	4,100	5,618	△ 27.0	8,500	12,553	△ 32.3

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 27 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 予 想 )	平成 26 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 ( 実 績 )	増減率 (%)	平成 28 年3月期 ( 予 想 )	平成 27 年3月期 ( 実 績 )	増減率 (%)
経常収益	40,000	40,837	△ 2.1	77,700	80,860	△ 3.9
経常利益	7,900	9,368	△ 15.7	12,500	16,854	△ 25.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,300	6,186	34.2	10,700	10,648	0.5

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 24 <8>	20	4	— (3)	— (16)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 115 <46>	37	77	100.00%	破綻先 債権	24 <8>
実質破綻先 90 <38>	81	9	— (5)	— (52)	危険債権 473	297	92	82.36%	延滞債権	556 <505>
破綻懸念先 473	316	73	83 (92)		要管理債権 97	41	9	51.44%	3か月以上 延滞債権	0
要管理先 141	38	102			小計 686 <618>	376	179	80.92%	貸出条件 緩和債権	97
要管理先 以外の 要注意先 1,331	510	820			正常債権 27,946	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 2.39%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 2.40%		
正常先 26,571	26,571				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施し            した場合の総与信に占め            る割合            &lt; 2.16% &gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 2.17% &gt;         </div>			
合計 28,632 <28,564>	27,539	1,009	83 (101)	— (68)					合計 28,632 <28,564>	

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を( )内に記載しております。